

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標3\_経済・雇用】

施策 3-3\_雇用環境の充実

基本計画		事業番号	細事業名称
3-03-01	産業を支える人材の確保	05035_01	サポステフォーラム開催事業
3-03-01	産業を支える人材の確保	05057_02	合同企業説明会開催事業
3-03-01	産業を支える人材の確保	05057_03	インターンシップ支援補助金
3-03-01	産業を支える人材の確保	05057_11	新居浜市まち・わざ・しごとフェス開催事業
3-03-01	産業を支える人材の確保	05062_01	企業魅力発信事業
3-03-01	産業を支える人材の確保	05064_01	高度人材確保支援事業費補助金
3-03-02	働きやすい環境づくり	05011_02	シルバー人材センター運営補助金
3-03-02	働きやすい環境づくり	05011_03	県シルバー人材センター連合会負担金
3-03-02	働きやすい環境づくり	05011_04	シルバー人材センター運営資金貸付金
3-03-02	働きやすい環境づくり	05030_01	労働金庫預託金

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05035_01		
事業名(行目名称)		サポステフォーラム開催事業費	細事業名	サポステフォーラム開催事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	15歳～概ね49歳の社会的自立を目指す者	数値	1793人			
	手段(どうやって)	事業のPR活動(チラシの配布、市政だよりの活用など)を実施したほか、若者自立支援フォーラムを開催する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	東予若者サポートステーションは、新居浜市民文化センター本館2階の事務所を相談拠点として活用し、将来的な就労を視野に入れて現状改善を望んでいるニート・ひきこもり等の状態にある若者本人または家族に対して、相談業務や研修などの支援を行うことにより、就職または職業訓練へとつなげる。若者の職業的自立支援に取り組む体制づくりの一層の促進を図るにあたって、若年無業者の現状や就労へ向けた取組み・課題について広く市民に周知するため、セミナーを開催する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○委託料 115千円	
経費		115	115	115	115		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	115	115	115	115		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
若者自立支援フォーラムの参加人数			目標値	60	60	60	60
			実績	36	39	0	54
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	手段を改善する				
<p>就職に関して様々な問題を抱える若年無業者は依然として多く存在しており、フォーラムの開催によって東予若者サポートステーションの利用者増加や地域全体における若者の自立支援強化等に寄与しているが、日々変化する雇用情勢や若者の就労状況等に注視し、状況に応じてより効果的な手法の模索・実践を継続していくことが必要であるとする。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>効果的手法について検討しつつ、予算は現状維持の方針である。</p>							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>若者とその家族、勤労支援関係者など計54名が参加。職業訓練に通い自立した経験を持つ講師を迎え、自身のこれまでの体験談を交えた講演形式での開催となった。若年無業者の自立支援を行うことは労働力確保の観点からも重要であり、あわせて東予若者サポートステーションの利用促進のために、今後もターゲットに対してより有効な手段を検討しつつ事業を継続する。</p>							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05057_02		
事業名(行目名称)		雇用対策費	細事業名	合同企業説明会開催事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	大学等進学者	数値	644人			
	手段(どうやって)	主に県内の大学に進学している本市出身者をターゲットとして、松山市での会社説明会を実施する。また、近隣の西条市・四国中央市と合同で実施することにより、本市のみで実施する以上の企業数、参加者数を確保する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	松山市において本市企業の合同説明会を開催することにより、効果的なリクルート活動が可能となり、市内企業の人材確保、本市へのU/IJターンの促進を図ることができる。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 2,540千円	
経費		2,530	2,540	2,540	2,530		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	2,530	2,540	2,540	2,530		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
参加人数		目標値	150	150	150	150	150
		実績	239	72	0	131	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
令和5年3月の開催に向け、現在3市において準備を進めている。また、集客に繋がる取り組みも併せて実施していく必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
人手不足が継続しており、地元企業の人材確保につながる施策として、今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
会場で実施したアンケート結果より、昨年度に引き続き理系学生の参加者が少なかったため、ものづくり分野の観点から理系学生へのアプローチ方法を継続して検討する。関西方面の大学へ直接周知の案内にまわったこともあり、関西方面の学生の参加者が増え、全体の参加者も昨年度より増加した。来年度も、立地の近い中国・関西地方の大学へのアプローチは継続して行い、効果的な広報媒体や手法を活用し、更なる参加者の増加を目指す。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05057_03		
事業名(行目名称)		雇用対策費	細事業名	インターンシップ支援補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	インターンシップの実施においては、学生が交通費・宿泊費を負担する必要があり、市外からインターンシップ生を確保することが難しいため、中小企業が実施する雇用確保のためのインターンシップ事業において、実施企業が学生が負担する交通費・宿泊費を負担した場合、その経費の一部を助成することで、市内中小企業のインターンシップ実施を促進する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	大学3年次(高専4年次)に実施するインターンシップが人材確保につながる傾向が強くなってきていることがわかっているため、地元企業のインターンシップの実施を推進する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,200千円	
経費		225	1,200	1,200	103		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	225	1,200	1,200	103		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
制度活用企業数		目標値	5	5	5	5	5
		実績	3	5	2	3	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
学生のインターンシップに係る交通費や宿泊費を企業が負担し実施することは、人材確保や知名度向上等に効果的であると考えられるため、インターンシップの支援を継続して実施する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
進学を希望・選択する学生の増加に伴い、企業における若年層の人材確保問題の深刻化は継続することが予想されるため、市内における人材確保対策の一つとして、支援を継続して実施する。例年と比較し申請数が減少する見込みであることから減額を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
3社が制度を利用し、12名の学生がインターンシップへ参加、補助を行った。インターンシップの実施は、参加学生の企業に対するイメージのミスマッチを防ぐためにも効果的であり、人材確保の手法としても有効であることから、採用現場の状況に注視しつつ、引き続き事業の継続を行う。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05057_11		
事業名(行目名称)		雇用対策費	細事業名	新居浜市まち・わざ・しごとフェス開催事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市民		数値	116,052人		
	手段(どうやって)	高校の就職希望者を対象に合同企業説明会の開催及び女性対象のお仕事相談会や働き方・女性活躍などをテーマとしたセミナーの開催、また、新居浜の産業・観光などの魅力をPRするイベントを実施する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	新居浜の産業及び新居浜で働く魅力を幅広く発信できるような開催を図り、少しでも多くの方々に新居浜で働こうと思ってもらえる、きっかけづくりに繋がるよう実施していく。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		9,900	9,900	9,900	9,900	○委託料 9,900千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0			
	その他	9,900	9,900	9,900	9,900		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
高校生合説+フェス参加人数		目標値	-	5000	5000	5000	5000
		実績	-	40150	150	40150	-
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
7月に高校生合同企業説明会を開催し、150人の参加があった。また、11月に女性お仕事フェス、産業PRイベント等を開催予定で現在準備を進めている。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
新居浜で働こうと思ってもらえる、きっかけづくりに繋がるよう、今年度と同様の予算規模で事業を実施する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
就職希望者の地元定着を図るため、地元企業や新居浜市の産業について知ってもらう場を提供する取り組みは重要であり、今後も必要である。実施後に発見した気づきや現場からの声、課題をブラッシュアップし、今後も継続して事業を行う。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05062_01		
事業名(行目名称)		企業魅力発信事業費	細事業名	企業魅力発信事業			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)		数値	4977事業所		
	手段(どうやって)	働き方改革に取り組む企業を認定する「働き方改革推進企業認定制度」、SDGsに関する取り組みを行う企業を登録する「SDGs推進企業登録制度」の実施により、企業の魅力向上を図り、効果的な情報発信を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	企業の魅力向上、効果的な情報発信により、人材確保、企業価値の向上を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		6,499	6,497	6,497	5,797	○報償費 1,500千円 ○委託料 4,997千円	
財源	県・国支出金	2,749	0	2,498	2,498		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	3,750	6,497	3,999	3,299		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
働き方改革推進企業認定件数及びSDGs推進企業登録件数		目標値	30	30	0	25	20
		実績	0	25	0	26	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
<p>働き方改革推進企業への支援について、他部署と連携して企業交流会を開催したことで、単独開催より多くの企業から参加があり、参加者にも好評で一定の成果があったと感じている。その後、参加企業のうち、認定を受けていない企業へのフォローを行い、申請に向けて動いている。SDGs推進企業は、令和4年9月末までに5事業者が登録を行っている。SDGs推進企業向けの補助制度を別途運用することで、興味ある企業からの問い合わせが増えてきている。</p> <p>働き方改革・SDGsの推進に関して、企業への啓発事業を実施しているが、同様の取り組みを行っている他部署と連携することで、参加する企業同士のネットワークが幅広く構築できるため、今後も続けていきたい。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
<p>企業の働き方改革やSDGsの取組を推進し、企業の魅力創出を図るとともに、企業の人材確保支援のため、事業を継続する。</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)		B:事業の進め方の改善検討			
<p>令和4年度は、働き方改革推進企業として8事業者を認定し、SDGs推進企業として18事業者を登録した。認定・登録が一定の落ち着きを見せていること、登録・認定のインセンティブが少ないなど、諸課題について対応を検討しつつ事業を継続する。</p>							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05064_01		
事業名(行目名称)		高度人材確保支援事業費	細事業名	高度人材確保支援事業費補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	産業を支える人材の確保	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所(民間)	数値	4977事業所			
	手段(どうやって)	市内中小企業が、愛媛県プロフェッショナル人材戦略拠点が実施する人材マッチングサポートを利用し、高度人材を雇用した際に、民間人材紹介事業者へ支払う人材紹介手数料の一部を助成する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	市内中小企業の専門人材、即戦力人材の確保支援。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,500千円	
経費			1,500	1,500	1,985		
財源	県・国支出金		0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他		0	0	0		
	一般財源		1,500	1,500	1,985		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
申請件数		目標値	5	5	5	5	2
		実績	0	1	0	4	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
愛媛県のプロフェッショナル人材事業または内閣府の先導的人材マッチング事業の認知度を向上させ、利用企業を増やしていくことが必要である。高度及び専門人材の中途採用ニーズを持つ企業情報を入力した際には県拠点に情報提供を行う等、人材マッチングサポートの利用促進と登録企業の増加に取り組む。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
全国的な生産年齢人口の減少は、県内トップの有効求人倍率が続く本市においても喫緊の課題となっており、地域企業の競争力維持と持続的発展のために、事業を継続して実施し、地域産業の担い手確保を支援する必要がある。近年の申請実績より申請数減少の見込みがあり、減額を行う。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当					
3社4名分の申請があり、交付を行った。今後の採用現場の状況を見極めつつ、専門性の高い人材確保支援のため事業の継続を行う。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05011_02		
事業名(行目名称)		高齢者労働能力活用費	細事業名	シルバー人材センター運営補助金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	働きやすい環境づくり	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	60歳以上の市民	数値	44,512人			
	手段(どうやって)	安定した事業運営を行えるよう、就業開拓、独自事業の拡充、ボランティア社会活動、会員の能力の向上などに取り組む。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者の生きがい対策、就業機会の確保のため、シルバー人材センターの機能充実に向けた支援を行う。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 25,629千円	
経費		25,629	25,629	25,629	25,629		
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	25,629	25,629	25,629	25,629		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
会員数の増加		目標値	1000	1000	1000	1000	1000
		実績	707	669	677	623	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
労働力人口が減少する中、高齢者の就業が地域経済の活力維持に果たす役割は重要なものとなっており、会員の拡大や業務開拓等により、企業の人手不足分野への就業推進を図る運営を行う必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
シルバー人材センターは、高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化を図る事業を実施する団体であり、円滑で安定した運営を行えるよう支援を行う必要があるが、予算については若干の削減を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A: 計画通りに事業を進めることが適当				
高齢者の安定した就業の場が確保され、健康増進、生きがいづくり、地域活動などに寄与した。今後も高齢者の生きがい対策、就業機会の確保のため、シルバー人材センターの機能充実に向けた支援を行う。							



## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05011_03		
事業名(行目名称)		高齢者労働能力活用費	細事業名	県シルバー人材センター連合会負担金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	働きやすい環境づくり	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会		数値	1		
	手段(どうやって)	(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会へ負担金の支出					
	目的(どんな状態にしたいのか)	連合が行うシルバー人材センターの普及啓発事業、高齢者活躍人材育成事業、一般労働者派遣事業などが円滑に行えるよう協力する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		50	50	50	50	○負担金補助及び交付金 50千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	50	50	50	50		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
県シ連携における支障回数			目標値	0	0	0	0
			実績	0	0	0	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
連合会が行うシルバー人材センターの普及啓発事業、高齢者活躍人材育成事業、一般労働者派遣事業などが円滑に行えるよう協力する必要がある。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
愛媛県シルバー人材センター連合会との連携により、円滑かつ効果的な事業運営を行うため、翌年度も今年度と同様の対応とする。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当				
県シルバー連合会が行う事業が円滑に推進されたことに伴い、当市シルバー人材センターの事業の推進が図られた。今後も連合が行うシルバー人材センターの普及啓発事業、高齢者活躍人材育成事業、一般労働者派遣事業などが円滑に行えるよう引き続き実施する。							

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05011_04			
事業名(行目名称)		高齢者労働能力活用費	細事業名	シルバー人材センター運営資金貸付金				
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実				
	基本計画	働きやすい環境づくり	担当課	産業振興課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	シルバー人材センター会員		数値	623人			
	手段(どうやって)	運営資金の無利子貸付を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	高齢者の生きがい対策、就業機会確保のため、シルバー人材センターが安定した運営を行えるようになる。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		30,000	30,000	30,000	30,000	○貸付金 30,000千円		
財源	県・国支出金	0	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	30,000	30,000	30,000	30,000			
	一般財源	0	0	0	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
資金貸付に伴う経費削減額(千円)			目標値	1300	1300	1300	1300	—
			実績	1300	1300	1300	1300	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
高齢者の生きがい対策、就業機会確保のため、シルバー人材センターが安定した運営を行う必要がある。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	休止・廃止					
翌年度は、自己資金で運営を実施できると見込まれることから、予算措置はしないことで検討していく。								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	D:事業の統合・休廃止を検討					
運営資金の無利子貸付を行い、安定した運営を行うことができた。今後については、自己資金で運営を実施できると見込まれることから、いったん事業を廃止する。								

## 令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	05030_01		
事業名(行目名称)		勤労者金融対策費	細事業名	労働金庫預託金			
総合計画	まちづくり	経済・雇用	施策	雇用環境の充実			
	基本計画	働きやすい環境づくり	担当課	産業振興課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市内事業所従業者	数値	57,144人			
	手段(どうやって)	四国労働金庫新居浜支店と連携し、制度の積極的な利用を推進した。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	勤労者の生活の安定と福祉の向上に資するため、勤労者の生活に必要な資金を低利子で融資する。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		295,000	295,000	295,000	295,000	○貸付金 295,000千円 ・勤労者融資預託金(福祉資金) 65,000千円 ・勤労者融資預託金(住宅資金) 230,000千円	
財源	県・国支出金	0	0	0	0		
	地方債		0	0	0		
	その他	295,000	295,000	295,000	295,000		
	一般財源	0	0	0	0		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
融資枠に対する利用率		目標値	70	70	70	70	70
		実績	79	73.5	71.3	70.5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
上半期において融資の申し込みはないものの、勤労者の生活安定の一助として寄与するものであることから事業を継続して実施する。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
四国労働金庫と協議を行い、事業の継続実施に向け現状に合った預託額を設定する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
利用率増加に向け四国労働金庫と預託額等の協議を行う必要がある。勤労者の生活安定と福祉向上を図るため、継続して事業を実施する。							